

在宅医療 国政の場で議論

自民党議員70名で「連盟」発足

自民党「在宅医療推進議員連盟」の発起人(敬称略・五十音順)

あべ俊子(衆議院議員)
石井みどり(参議院議員)
今枝宗一郎(参議院議員、事務局長就任)

鴨下一郎(衆議院議員)
小松裕(衆議院議員)
島村大(参議院議員)
自見はなこ(参議院議員)
高階恵美子(参議院議員)
武見敬三(参議院議員)
田村憲久(衆議院議員、会長就任)

とかしきなおみ(衆議院議員)
富岡勉(衆議院議員)
豊田真由子(参議院議員)
羽生田俊之(参議院議員)
藤井基之(参議院議員)
古川俊治(参議院議員)
三ツ林裕巳(衆議院議員)

発起人は鴨下元環境相ら衆参17人の議員。(左表参照)自民党の議員約70名で結成した。

同日開催した設立総会には、在宅医療政治連盟の島田潔会長、高瀬義昌副会長、全国在宅療養支援診療所連絡会新田國男会長、公益社団法人東京都医師会森久保雅道理事らが出席。田村憲久会長は「在宅医療の充実が叫ばれて久しいが、在宅療養支援診療所は現在、全国に1万4000カ所しかない。これ

から増え続けていく地域のニーズに対応できる体制を整えていかなければならない」と挨拶した。

在宅医療政治連盟の島田会長は、在宅医療の現状を参加議員に説明。在宅医療の対象者は高齢者やがん患者だけでなく、難病や障害を持った小児や精神疾患患者、さらに引きこもりや介護放棄などの社会的な理由で自宅への訪問が必要になった患者などの層が存在していることを紹介した。

在宅医療に関する議論を深め、医療制度に反映させることを目的として6月15日、自民党の在宅医療推進議員連盟が発足した。会長には田村憲久・前厚労大臣が就く。在宅医療政治連盟らと、現場の課題を踏まえた制度のあり方を議論していく。

「介護ビジネスの未来を創る」

週刊高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2017年(平成29年)

6月21日

第450号 (毎週水曜日発行)

(株)高齢者住宅新聞社
〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852(編集部)
発行人 西岡一紀
年間購読料 22,680円(送料込・税込)

ホームページ
http://koureisha-jutaku.com

「介護付きホーム」普及へ

特定協、団体名一新「介ホ協」に

一般社団法人全国特定施設事業者協議会は6月14日に開催した総会・理事会で団体名を一般社団法人全国介護付きホーム協会に変更した。

△関連記事18面V

事業者と地主マッチング

日本認知症グループホーム協会

都、2025年度までにGH1万床へ

参加議員らからは、患者の生活基盤を整える必要性、地域の状況にあった診療所の在り方、医療機関の持ち出しの範囲、緊急時の対応、多職種・施設の連携の在り方などが今後の課題・論点としてあげられた。

TOPIX

ニュース・総合	1~3面
介護の技能実習 厚労省提示	
介護Biz	4~6面
AIP 都内初 大規模複合型施設	
医療	7~8面
日看協 日本看護サミット開催	
福祉全般	12面
ダンスで年間50施設訪問	
話題のケア現場	13面
「モフトレ」実証実験	
特集	14面
女性薬局経営者の研鑽	
特集	17面
異業種から参入 関西若手経営者	
ヘルスケア フォーカス	20面
LIXIL 埼玉にサ高住開設	

知名度の低い「特定施設」を、サービスの内容が想像しやすい「介護付きホーム」という呼称にすることで浸透させるのが狙い。今回、法人名を一新し、エンドユーザーへの認知度を向上を図るとともに政界にも働きかけ介護報酬改定で適切

新任理事

SOMPOケアネクスト	遠藤健社長
有楽	葛城武典社長
サンケイビルウェルケア	金井岳弘社長
ゆうあいホールディングス	蘭田宏社長
東急ウェルネス	多田和之社長
キャピタルメディカ	中村健太郎社長
JR九州シニアライフサポート	橋本親徳社長
サニーベイル	福島鈴徳施設長
フィルケア	福元均副社長
スーパー・コート	山本健策社長

東京都からの受託内容について発表するGH協会の河崎茂子会長

公益社団法人日本認知症グループホーム協会(東京都新宿区・以下GH協会)は、東京都からグループホームマッチング事業を受託した。これは、不動産オーナーと運営事業者を結びつけ、都内のグループホーム整備を推進するもの。GH協会が土地や建設についての助言、事業者選定、補助金の申請代行などを担う。NPO法人日本地主家主協会も協力をし、土地オーナーへの周知を図る。

東京都は認知症対策として、2025年度までにグループホームを現在の約5000床から1万床まで整備していく考え。全国で初の取り組みだ。事業が軌道に乗れば、全国各地に波及させていく可能性もあるという。GH協会の河崎茂子会長は「地域住民にグループホームを身近なものとして感じてもらう、たとえ認知症になっても安心して生活し続けたい」とコメントした。

7月8日に、東京都議会議員の都民ホールで、土地・建物の保有者及びグループホームの運営者を対象に説明会を実施する。

渡したことを紹介。これは、介護付きホームの地域包括ケアにおける役割を明らかにして、次期介護報酬改定でサービス報酬の正当な評価を反映することを求めたもの。会員に対して「介護付きホームの役割を広く伝えていく」と呼びかけた。なお、当日は理事の報酬改定も行われた。新任理事は右表の通り。

新任理事長に堤氏

社会福祉法人サンライフ(名古屋市中区)、社会福祉法人サン・ビジョン(同)の全野暉尚理事長は5月26日、理事長を退任し理事・最高顧問に就任。後任の理事長には堤修三氏が就任した。堤理事長は「少子高齢社会をトータルサポートする法人としての使命を果たしていきたい。ノーマライゼーション、街づくり、職員育成の3つの視点を発展させたい」とコメントしている。

ノーマライゼーションでは、これまで同様に利用者ができることまで取り上げてしまわない、最後まで自分の人生に役割をもってもらうよう支えるケアを重視していく。

今年「骨太の方針」が決まった。介護関連では「自立支援に軸足を置いた新たな介護システムを構築する」と明記した。介護の受け皿については、2020年代初頭までに、50万人分以上の整備を確実に推進するといふ。その支え手となる介護人材についてはどうするのだろうか。事業者からの期待感が高まっている外国人介護技能実習生の枠組みについては「制約ばかりが論じてほしい」。

今週の主な動き

6月22日
○シスケア「サ高住から多世代複合福祉施設まで高齢者住宅施設による土地活用A to Z」(会場/東京シスケアセミナールーム) ※7月13日にも開催

6月23日
○一般社団法人全国特定施設事業者協議会「介護付きホーム介護報酬セミナー」(会場/愛知 ウィンクあいち12階)
○お茶の水ケアサービス学院「生活リハビリ研修」(会場/鹿児島 宝山ホール)

6月24日
○一般社団法人日本尊厳死協会「第6回日本リビングウィル研究会」(会場/東京 東京大学伊藤国際学術研究センター地下2階伊藤謝恩ホール)

6月25日
○HMS「新型多機能サービス創設と小規模多機能の経営戦略セミナー」(会場/東京 銀座同和ビル2F)

6月26日
○エス・エム・エスカイポケセミナー「運営事務局「通所・訪問・居宅介護」事務所向けセミナー@仙台(宮城)」(会場/宮城 いぶきエスタート(駅前)のぞみビル5階)

介より始めよ

目立つようになった。本来の技能実習の役割については十分に理解できるが、介護現場の思いが加味されていない。今後、生産人口の減少により、全産業で人材不足が深刻化していく。ICTやIoT、AIなど「最先端技術×人」にも限界がある。東京オリンピックで世界的認知度が高まっている「観光立国・日本」。